

平成 24 年度
財 務 諸 表

平成 25 年 6 月

独立行政法人統計センター

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	4,762,723,264	
未収金	190,284,909	
たな卸資産	27,472,608	
前払金	1,887,450	
前払費用	93,106	
未収収益	18,837	
流動資産合計		4,982,480,174
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	97,077,196	
建物附属設備減価償却累計額	△ 16,729,611	80,347,585
車両運搬具	4,085,814	
車両運搬具減価償却累計額	△ 397,233	3,688,581
工具器具備品	676,431,032	
工具器具備品減価償却累計額	△ 393,601,150	282,829,882
リース資産(工具器具備品)	2,501,933,326	
リース資産減価償却累計額	△ 1,172,470,215	1,329,463,111
有形固定資産合計		1,696,329,159
2 無形固定資産		
ソフトウェア	283,103,951	
電話加入権	869,400	
無形固定資産合計		283,973,351
3 投資その他の資産		
長期前払費用	67,397	
リサイクル預託金	14,790	
投資その他の資産合計		82,187
固定資産合計		1,980,384,697
資産合計		6,962,864,871
負債の部		
I 流動負債		
未払金	1,780,173,893	
未払費用	758,976	
預り金	24,714,997	
短期リース債務	464,264,929	
流動負債合計		2,269,912,795
II 固定負債		
資産見返運営費交付金	460,342,140	
資産見返物品受贈額	869,400	
長期リース債務	915,208,899	
資産除去債務	13,834,002	
固定負債合計		1,390,254,441
負債合計		3,660,167,236
純資産の部		
I 資本金		
資本金		0
II 資本剰余金		
資本剰余金		0
III 利益剰余金		
積立金	1,618,105,841	
当期未処分利益	1,684,591,794	
(うち当期総利益 1,684,591,794)		
利益剰余金合計		3,302,697,635
純資産合計		3,302,697,635
負債・純資産合計		6,962,864,871

損益計算書
(平成24年4月1日 ～ 平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与手当	4,812,166,915		
退職金	1,122,556,079		
法定福利費	595,802,739		
福利厚生費	2,723,193		
消耗品費	15,064,323		
賃借料	176,683,605		
保守料	295,259,254		
修繕費	1,655,283		
減価償却費	452,827,247		
研修費	5,223,520		
外注委託費	1,143,156,104		
旅費交通費	6,896,940		
通信運搬費	13,884,788		
水道光熱費	45,798,129		
販売手数料	16,630,936		
統計調査報告書経費	30,814,407		
雑費	2,354,650		
その他の業務費	310,629	8,739,808,741	
一般管理費			
役員報酬	49,973,202		
給与手当	432,418,430		
退職金	106,398,109		
法定福利費	60,170,138		
福利厚生費	9,372,617		
消耗品費	6,697,080		
賃借料	554,084		
保守料	10,039,734		
修繕費	4,358,340		
租税公課	11,500		
減価償却費	17,043,798		
研修費	4,874,116		
外注委託費	25,381,850		
旅費交通費	2,047,323		
通信運搬費	1,269,463		
水道光熱費	7,209,599		
広告宣伝費	2,720,142		
その他の一般管理費	994,022	741,533,547	
その他経常費用			
その他経常費用		3,262	
財務費用			
支払利息		19,930,812	
雑損		309,560	
経常費用合計			9,501,585,922
経常収益			
運営費交付金収益	10,270,307,273		
資産見返運営費交付金戻入	54,873,000		
受託製表収入	25,205,861		
政府統計共同利用システム利用料収入	737,901,000		
統計データ二次利用収入	5,085,390		
統計調査報告書収入	55,436,430		
その他経常収益	49,893,681	11,198,702,635	
財務収益			
受取利息		379,502	
経常収益合計			11,199,082,137
経常利益			1,697,496,215
臨時損失			
固定資産売却損		99,135	
たな卸資産評価損		12,924,821	
臨時損失合計			13,023,956
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		99,135	
固定資産売却益		20,400	
臨時利益合計			119,535
当期純利益			1,684,591,794
当期総利益			1,684,591,794

利益の処分に關する書類

(平成 25 年 6 月 28 日)

(単位：円)

I 当期未処分利益		<u>1,684,591,794</u>
当期総利益	1,684,591,794	
II 利益処分量		
積立金		<u>1,684,591,794</u>

3. キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,703,327,668
人件費支出	△ 7,086,115,646
運営費交付金収入	8,469,247,000
受託製表収入	25,808,077
政府統計共同利用システム利用料収入	732,497,666
統計データ二次利用収入	5,085,390
統計調査報告書収入	32,685,634
その他の収入	3,250
小計	475,883,703
利息の支払額	△ 19,926,244
利息の受取額	376,382
消費税の納付額	△ 70,780,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	385,553,041
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 30,671,814
無形固定資産の取得による支出	△ 49,812,000
定期預金の預入による支出	△ 268,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 348,483,814
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 377,606,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 377,606,621
IV 資金に係る換算差額	0
V 当期資金増加額	△ 340,537,394
VI 資金期首残高	3,485,260,658
VII 資金期末残高	3,144,723,264

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日 ～ 平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	8,739,808,741		
一般管理費	741,533,547		
その他経常費用	3,262		
財務費用	19,930,812		
雑損	309,560		
臨時損失	13,023,956	9,514,609,878	
(控除)			
受託製表収入	△ 25,205,861		
政府統計共同利用システム利用料収入	△ 737,901,000		
統計データ二次利用収入	△ 5,085,390		
統計調査報告書収入	△ 55,436,430		
その他経常収益	△ 49,893,681		
財務収益	△ 379,502		
臨時利益	△ 119,535	△ 874,021,399	
業務費用合計			8,640,588,479
II 引当外賞与見積額			△ 12,641,237
III 引当外退職給付増加見積額			△ 675,893,798
IV 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用			222,525,818
V 行政サービス実施コスト			<u>8,174,579,262</u>

注 記

I 重要な会計方針

会計の処理及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）の作成については、平成 11 年 4 月 27 日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準（平成 23 年 6 月の改訂を含む。以下「基準」という。）及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

退職手当及び業務部門の非常勤職員手当を除く人件費については、期間の進行により運営費交付金債務を収益として計上する方法（期間進行基準）を採用しております。

その他の費用につきましては、業務のために支出した費用相当額を限度として収益計上する方法（費用進行基準）を採用しております。これは、中期計画及び年度計画において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の業務ごとの予算の設定が困難なため、費用進行基準を採用する必要があるからです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年～18年

車両運搬具 6年

工具器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

退職手当及び賞与に関する引当金については、基準第 17「引当金」第 2 項において「法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与に係る引当金は、財源措置をしているため計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

出版物は、個別法による低価法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて、行っております。

オペレーティング・リースにより使用している資産は、賃貸借取引として会計処理を行っております。オペレーティング・リース契約は、中途解約が可能です。

6. 法人税

当法人は、法人税法第2条第5号で定める公共法人であり、同法第4条第2項の規定により、法人税を納める義務はありません。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表の注記事項

1. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,762,723,264	4,762,723,264	—
(2)未収金	190,284,909	190,284,909	—
資産計	4,953,008,173	4,953,008,173	—
(3)未払金	1,780,173,893	1,780,173,893	—
(4)リース債務	1,379,473,828	1,379,473,828	—
負債計	3,159,647,721	3,159,647,721	—

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務に計上されるのは、ファイナンス・リース取引のみです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	464,264,929 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	915,208,899 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見込額 6,100,923,581 円

3. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見込額 314,470,771 円

4. 資産除去債務関係

当法人は、事務機器の賃貸借契約を締結しており、当該物件を撤去する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。賃借期間終了時に撤去する資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率適用は金額的重要性を考慮して省略しております。

当事業年度において、新たに計上した資産除去債務は 8,951,502 円です。

III 損益計算書の注記事項

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,933,669 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,682,658,125 円です。

IV キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	4,762,723,264 円
うち定期預金	<u>1,618,000,000 円</u>
(差引) 資金残高	3,144,723,264 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	1,053,658,410 円

V 行政サービス実施コスト計算書の注記事項

国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

1. 事務室等施設は、近隣のビルの賃貸料等を参考に計算しております。

VI セグメント情報

単一セグメントのため、区分開示すべきセグメントはありません。

VII 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象
該当事項はありません。